DIALOG(R) File 347: JAPIO (c) 2002 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

01426861 **Image available** LIQUID JET RECORDING APPARATUS

PUB. NO.: 59-138461 A]

PUBLISHED: August 08, 1984 (19840808)

INVENTOR(s): HARA TOSHITAMI

YANO YASUHIRO HARUTA MASAHIRO

APPLICANT(s): CANON INC [000100] (A Japanese Company or Corporation), JP

(Japan)

APPL. NO.: 58-012444 [JP 8312444] FILED: January 28, 1983 (19830128)

INTL CLASS: [3] B41J-003/04

JAPIO CLASS: 29.4 (PRECISION INSTRUMENTS -- Business Machines)
JAPIO KEYWORD:R105 (INFORMATION PROCESSING -- Ink Jet Printers)

JOURNAL: Section: M, Section No. 343, Vol. 08, No. 267, Pg. 34,

December 07, 1984 (19841207)

ABSTRACT

PURPOSE: To record an image increased in the faithfulness of the response to a recording signal and high in resolving power and quality at a high speed in a liquid jet recording apparatus, by providing an opening separate from an emitting port on a liquid flowline.

CONSTITUTION: An opening 119 separate from an orifice 108 is provided in order to prevent the non-stabilization in the emission of a liquid from the orifice caused by such a state that air bubbles are stayed in the deep part (in the vicinity of a front wall plate 103) of a liquid flowline 118 during ink filling and achieves an auxiliary function for venting a part of air present in the liquid flowline during ink filling and not venting only from the orifice 108. The liquid flowline between the orifice 108 and the opening 119 efficiently performs the emission of the liquid from the orifice 108 and, in order to prevent the emission of the liquid from the opening 119 when heat energy is imparted to the liquid from the heat acting surface 115, the shape of a partition wall 117 may be determined so as to make the liquid flowline narrow. One or more of the opening 119 is usually provided to the deepest part of the liquid flowline, that is, in close vicinity of the front wall plate 103 and the diameter thereof is preferably made smaller than that of the orifice 108.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

y. is

DIALOG(R) File 345: Inpadoc/Fam. & Legal Stat (c) 2002 EPO. All rts. reserv.

4734856

Basic Patent (No, Kind, Date): JP 59138461 A2 840808 <No. of Patents: 001> Patent Family:

Patent No Kind Date Applic No Kind Date

JP 59138461 A2 840808 JP 8312444 A 830128 (BASIC)

Priority Data (No, Kind, Date):

JP 8312444 A 830128

PATENT FAMILY:

JAPAN (JP)

Patent (No, Kind, Date): JP 59138461 A2 840808

LIQUID JET RECORDING APPARATUS (English)

Patent Assignee: CANON KK

Author (Inventor): HARA TOSHITAMI; YANO YASUHIRO; HARUTA MASAHIRO

Priority (No, Kind, Date): JP 8312444 A 830128 Applic (No, Kind, Date): JP 8312444 A 830128

IPC: * B41J-003/04

JAPIO Reference No: * 080267M000034 Language of Document: Japanese THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19) 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭59-138461

⑤Int. Cl.³
 B 41 J 3/04

識別記号 103 庁内整理番号 7810—2C 母公開 昭和59年(1984)8月8日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

匈液体噴射記録装置

②特 願 昭58-12444

②出 願 昭58(1983) 1 月28日

⑫発 明 者 原利民

東京都大田区下丸子3丁目30番 2号キャノン株式会社内

仍発 明 者 矢野泰弘

東京都大田区下丸子3丁目30番

2号キヤノン株式会社内

⑫発 明 者 春田昌宏

東京都大田区下丸子3丁目30番 2号キャノン株式会社内

⑪出 願 人 キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番

2号

個代 理 人 弁理士 若林忠

明 細 質

1.発明の名称

液体喷射記錄裝置

2 . 特許請求の範囲

1 . 無エネルギーの利用によって液体を吐出し飛 翔的液滴を形成するために設けられた複数の吐 出口と、これ等の吐出口に連通し、前記飛翔的 液滴を形成するための液体が供給される液室 と、酸液室に前記液体を供給するための供給口 と、前記吐出口のそれぞれに対応して設けられ た、前記無エネルギーを発生する手段としての 複数の電気熱変換体とを具備し、設電気熱変換 体のそれぞれは、発生される熱エネルギーが前 記液体に作用する面としての熱作用面を前記液 室の底面に有し、前記吐出口のそれぞれは、該 底面に相い向かいあって設けられ、前記液室内 に、それぞれ隣接する熱作用面間及び吐出口間 を隔離する隔離壁が設けられ、それぞれの吐出 口毎に前記液体の液流路を有する液体噴射記録 装置に於いて、前記液流路上に吐出口とは別の

1

第を2の開口が設けられてなることを特徴とする液体噴射記録装置。

2 - 前記吐出口とそれに対応する前記第2の開口 との間の液流路が狭ばめられてなる特許請求の 範囲第1項記載の液体噴射記録装置。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、吐出口より液体を吐出することで形成された限期的液滴を用いて記録を行う液体噴射記録装置、殊に熱エネルギーを利用する液体噴射記録装置に関する。

液体噴射記録装置には、種々の方式があるが、その中でも、例えば独国公開公報(OLS)2844005号公報に開示された液体噴射記録装置は、高速は力力に関いてあって、その出力部の主要の力を設定していることのの出力に、高が変力を設定していることのできるとのでは、高が変していることができると同時に、記録と同じなからにはコンパクト化が計れ、且の進生になりにはコンパクト化が計れ、且の進生と、更には半導体分野において技術の進

値額性の向上が著しいⅠC技術やマイクロ加工技術の 展所を十二分に利用することで 展尺化及び面状化 (2次元化)が容易であること等のために、最近富みに熱い往目を集めている。

しかしながら、従来の記録ヘッドは、マルチオ リフィス化タイプの場合、各オリフィスに対応し た液流路を設け、鉄液流路毎に、鉄液流路を構た す液体に熱エネルギーを作用させて対応するオリ フィスより液体を吐出して、飛翔的液体を形成す る手段としての電気熱変換体が設けられ、各液流 路には、各液液路に進通している共通液室より液 体が供給される構造となっているために、高密度 にオリフィスを配列する構造にすると前記の各液 疣 路 は 必 然 的 に 狭 く な っ て 液 流 路 壁 抵 抗 が 増 大 し、このためインク詰めの際に鉄流路内に存在す る空気が必ずしも全てオリフィスから抜けずに液 流路の奥に溜まり、この帰留気泡がオリフィスか らの安定的吐出に悪影響を与える干渉作用を引き 起す。従って、このような干渉作用があると、各 オリフィスから吐出される液体の吐出状態は不安

3

室内にそれぞれ隣接する無作用面間及び吐出口間を隔離する隔離壁が設けられ、それぞれの吐出口毎に前記液体の液流路を有する液体噴射記録装置に於いて、前記液流路上に吐出口とは別の第2の閉口が設けられてなることを特徴とする。

上記のような構成を有する本発明の液体噴射記録装置は、記録信号に対する応答の忠実性と確実性に優れ、高解像度で高品質の画像を高速で記録することができる。

以下、本発明を図面に従って、更に具体的に説明する。

第1 図乃至第3 図は、本発明に係る液体噴射記録装置の概要を示した図であり、第1 図は模式的 対視図、第2 図は第1 図の一点鎖線 A B で切断し た場合の模式的切断図、第3 図は内部構造を説明 するための模式的分解図である。

第 1 図乃至第 3 図に示される液体噴射記録装置 100 は、基板 101 と、基板 101 上に設けられた n 個の電気変換体 102 (図においては、第一番 目、第二番目及び第 n 番目の電気変換体が示され 定になり、形成される液滴の飛翔スピード、飛翔 方向、液滴径等が安定せず、品質の高い画像を記 録することができなくなる場合が少なくない。

本発明は、上記の構点に鑑み成されたもので あって、高密度で高速記録が容易に行える液体質 射記録数数を提供することを主たる目的とする。

木発明の別の目的は、高品質の画像記録に適し た液体噴射記録装置を提供することである。

4

電気変換体102 は、基板101 上に基板側から期に発熱抵抗層111 、発熱抵抗層111 の一部を除いて発熱抵抗層111 上に並列的に設けられた、選択電機112 、共通電極114 、液室110 内の液体に直接接触する部分には少なくとも設けられている保護層113 とで構成される。

発熟抵抗層111 は選択電極112 と共通電極114

とを通じて通電されることによって、これ等の電 核の間の無発生部116 で主に無エネルギーを発生 する。無作用前115 は、発生した無が液体に作用 するところであり、無発生部116 と密接な関係が ある。この無作用前115 での無作用により液体中 にパブルが発生し、その圧力エネルギーにより液 体中にパブルが発生し、その圧力エネルギーにより液 り液体がオリフィス108 から飛翔的液滴となって 吐出され記録が実施される。

電気変換体102 のそれぞれを記録信号に従って 駆動させて所定のオリフィス108 から液摘を吐出 させるには、選択される選択電極112 と共通電極 114 とを通じて信号電圧を供給することによって 実施される。

以上説明した従前の液体噴射記録装置の構成に加え、本発明の液体噴射記録装置に於いては、それぞれの液流路上に、オリフィス108 とは別の第2の開口118 が設けられる。

この第2の開口118 は、前述したインク詰めの 数に被流路118 の奥(前継板103 の近傍)に空気

7

以下、本発明を実施例に従ってより具体的に設めまする。

半施例 1

次にこの基板上に第1~4図で示されるような 高さが30mの隔離性、前壁板、後壁板、二つの側壁板、オリフィス板及び供給管を設置し液体噴射記録装置を作製した。隔離壁で仕切られる液流路の幅は、広い部分で80m、挟い部分で20mであり、共通液室(ここでは隔離壁で仕切られてい

他が構留することによるオリフィスから液吐出の不安定化を防止するために設けられるもので、インク詰め際に液流路内に存在する空気がオリフィス108 からだけでは抜けない部分を抜く補助的な役割を果す。

第4図は第1~3図に示した液体噴射記録装置の液流路部分の部分拡大図であり、オリフィス108と第2の開口119との間の液流路は、オリフィスからの液吐出を効率的に行ない、かつ熱作用前115から液体に熱エネルギーが与えられた際に第2の開口から液吐出が生じないようにするために、この第4図に示されるように挟ばめられるよう隔離機117の形状を定めるのがよい。

第2の開口118は、一般に液流路の最も奥、すなわち前壁板 103に近接して、1個以上設けられ、その径はオリフィス108より小さいものであることが好ましい。

8

る液流路部分は含まない)と無作用面間の距離は
800 ㎞、無作用面と液流路幅が20㎞になる部分までの距離は50㎞、流路幅が20㎞の部分の及さは50
㎞、第2の開口が設けられる第4図右奥の部分は幅80㎞、長さ 100㎞であった。オリフィス板は30 ㎞ 厚のニクロム板からなり、エッチングにより40 № 径のオリフィスがそれぞれの熱作用面の中央の真上から50㎜共通液室側に位置し、20㎜径の第2 の間口がそれぞれの液流路の奥から25㎞のところに位置するよう形成されている。

この液体吸射記録装置に対して 6 μ sec の矩形 電圧を与えて駆動させた。この場合の液滴吐出の 最高周波数応答f max は7KHzであり、各オリフィス間の液滴吐出のパラツキはなかった。また、吐出スピードも各オリフィスで12m/sec とほぼ均一であり、第2の開口からは、液の吐出は全く生じなかった。

他方、第2の閉口がなく、他は全く同様にして 製作された液体噴射記録装置に対して同様な吐出 試験を実施したところ、各オリフィス間で最高周 被数応答f max は 4~7KHz、吐出スピードは 3~ 10m/sec とバラツキが大きかった。

4. 図面の簡単な説明

第1 図乃至第4 図は、本発明に係る液体噴射記 録装置の概要を示した図であり、第1図は模式的 斜視図、第2図は第1図の一点鎖線ABで切断し た場合の模式的切断図、第3回は内部構造を説明 するための模式的分解図、第4図は液流路部分の 部分拡大平面図である。第5a及び5b図は本発明の 液体噴射記録装置に於ける隔離壁及び第2の開口 の設置様式の変形例を示した模式図である。

100:液体喷射記録裝置

101: 基板

102: 電気変換体

103:前鹽板

104: 侧壁板

105: 後壁板

108:供給管

107:オリフィス板

108: オリフィス

109: 黄孔

110:被室

111: 発熱抵抗層

112: 選択電極

113: 保護層

114:共通電極

115: 熱作用面

118: 熱発生部

1 1

117: 隔離壁

118: 液流路

118: 第2の期口

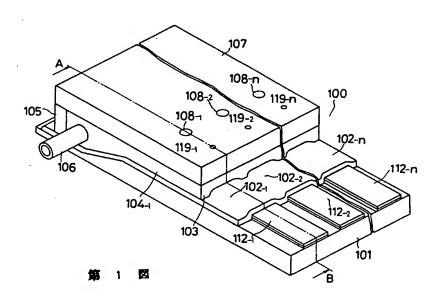
特許出願人

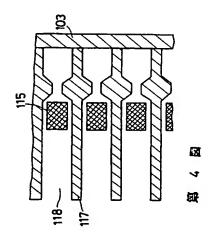
ヤノン株式会社

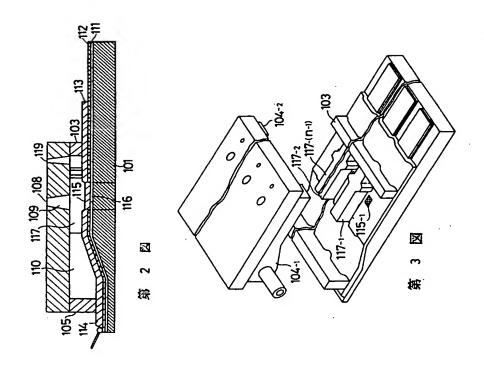
代理人

1 2









特開昭59-138461 (6)

